



令和4年度

横浜市中小企業振興基本条例に基づく  
取組状況報告書

令和5年9月

横浜市

財政局抜粋版



## 目 次

令和4年度中小企業振興の取組概要	2
主な中小企業振興施策（テーマ別）	
①原油価格・物価高騰への対応	6
②小規模事業者への支援	8
③脱炭素化社会の実現・デジタル化の推進に向けた取組	10
<b>I 市内経済の現状と中小企業の状況</b>	<b>12</b>
<b>II 令和4年度の基本的な取組</b>	<b>14</b>
<b>III 令和4年度の中小企業振興施策等の実施状況</b>	<b>16</b>
1 中小企業振興施策の実施状況	16
（1）経営基盤の強化	20
（2）経営の革新	39
（3）地域特性を踏まえた区における主な取組	49
2 市内中小企業者への本市からの発注状況等	58
（1）工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会 増大に向けた取組	58
（2）PFI事業における市内中小企業者の参画状況	68
（3）指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況	70
<b>&lt;参考&gt;</b>	
1 本市補助事業における市内事業者への発注状況	72
2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況	73
3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組	75
<b>IV 参考資料</b>	<b>76</b>
○横浜市中企業振興基本条例	76

（注）本報告書内の表中の数値については、各項目で四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。  
（注）本報告書内の「本条例」とは、横浜市中企業振興基本条例を指します。

# 令和4年度中小企業振興の取組概要

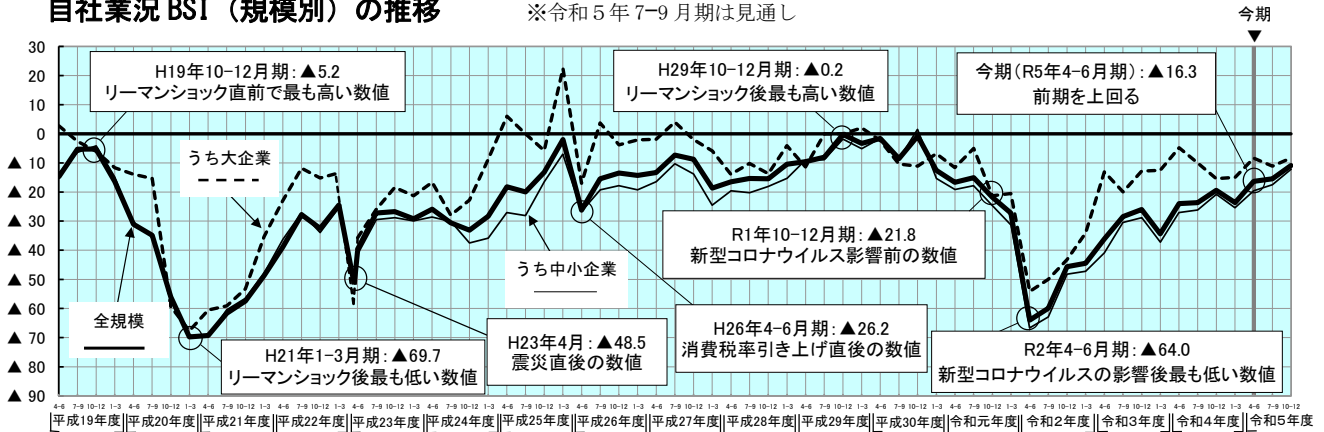
## 1 市内経済の現状と中小企業の状況 (P12～13)

市内中小企業の景況感について、令和4年度の自社業況BSI\*はコロナ禍の影響緩和を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、原油・原材料価格の高騰等により、依然として低い水準で推移しています。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 自社業況BSI(規模別)の推移

※令和5年7-9月期は見通し



	令和4年				令和5年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲34.4	▲24.0	▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲16.3	▲15.5
大企業	▲12.5	▲4.8	▲10.0	▲15.4	▲15.0	▲8.4	▲11.1
中小企業	▲37.2	▲27.0	▲26.2	▲20.8	▲25.4	▲19.6	▲17.5
うち小規模企業	▲44.0	▲33.9	▲37.1	▲26.2	▲29.9	▲25.7	▲22.4

出典：横浜市景況・経営動向調査

## 2 令和4年度の基本的な取組 (P14～15)

### (1) 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

- 「横浜市中小企業振興推進会議」を軸として、「取組方針の策定」「予算・事業執行」「取組状況報告」「次年度予算策定」といった中小企業振興の取組を着実に推進しました。

### (2) 取組状況報告書の作成・公表

- 令和4年第3回市会定例会において市会へ報告・公表しました。
- 各種経済団体等に対して配布・意見交換を行いました。

### (3) 令和5年度予算編成における中小企業振興施策の充実

- 条例の趣旨を踏まえて、各区局の予算を編成するとともに、市会や経済団体からの御意見をできる限り反映しました。
- 経営相談や資金繰り支援などの基礎的支援を着実にを行うとともに、生産性や競争力向上に不可欠な脱炭素化やデジタル化など、経営の革新を促進する新たな取組への支援を進めています。
- 市内中小企業の生産性向上や円滑な事業継承に向けた支援など持続的な成長・発展を図るとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、経済基盤の安定につなげていきます。

### 3 令和4年度の中小企業振興施策等の実施状況

#### (1) 中小企業振興施策の実施状況 (P16~57)

##### ア 経営基盤の強化 (46事業 決算額 約2,147百万円)

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける市内中小企業者に向けて、制度融資による資金繰り支援をはじめ、レシートを活用したポイント還元による消費喚起策などを実施しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団と連携した、経営課題や創業・新規事業展開についての相談対応、企業訪問、地域でのセミナー開催など、市内中小企業者の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

##### イ 経営の革新 (21事業 決算額 約2,089百万円)

市内中小企業者の脱炭素化・デジタル化を推進するため、専門家派遣によるアドバイスを行うとともに、省エネやデジタル化に向けた設備導入に係る助成を行ったほか、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術開発を支援しました。また、商店街で使えるプレミアム付電子商品券の発行により、非接触型の決済方法としてキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

##### ウ 地域特性を踏まえた区における取組 (49事業 決算額 約72百万円)

各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

##### ※ 小規模事業者への支援

小規模事業者向けに、(公財)横浜企業経営支援財団の職員と専門相談員によるチームが、企業訪問やオンラインによる無料相談を実施しました。

また、小規模事業者を対象とした、省エネ設備導入やデジタル化に取り組むための基礎となる設備導入助成を実施し、生産性向上のための支援を行いました。

#### (2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

##### ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P58~67)

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和4年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約2,300件減少し、49,922件となり、構成比は前年度から0.2ポイント増加し91.8%となりました。金額については、前年度から約67億円増加し、約1,766億円となり、構成比は前年度から3.1ポイント増加し、77.8%となりました。

#### 市内中小企業者への発注状況 (全市分)

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績												件数	金額
		件数(A)	構成比率(A÷E)	前年度構成比率からの増減	金額(B)	構成比率(B÷F)	前年度構成比率からの増減	件数(C)	構成比率(C÷E)	金額(D)	構成比率(D÷F)	件数(E)	金額(F)		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
4年度	工事	2,124	95.6	0.9	130,246	86.0	4.9	2,138	96.2	134,494	88.8	2,222	151,403	303	106,212
	物品	38,536	92.6	0.3	9,357	43.1	▲1.5	38,916	93.5	9,565	44.1	41,612	21,707	7,945	29,555
	委託	9,262	88.0	▲0.5	37,008	68.6	2.0	9,581	91.0	38,796	72.0	10,527	53,917	19,096	178,818
	合計	49,922	91.8	0.2	176,611	77.8	3.1	50,635	93.1	182,855	80.5	54,361	227,027	27,344	314,585
3年度	合計	52,259	91.6	▲1.1	169,945	74.7	▲0.5	52,995	92.9	173,681	76.3	57,026	227,560	23,883	299,079

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

## イ PFI 事業における市内中小企業者の参画状況 (P68~69)

PFI 事業においては、本条例を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。また、WTO 政府調達協定適用対象外の事業では、市内企業者の参画を資格要件としました。

PPP/PFI 事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、令和 4 年 11 月に「横浜 PPP プラットフォーム」を設立し、実務的なノウハウの習得や事業者間のネットワーク形成等を図るための勉強会・セミナーを開催しました。

### 市内中小企業者の参画状況 (令和 4 年度末現在)

PFI 事業に参画した市内中小企業者 16 社/77 社・20.8% 【▲0.8】

### PFI 事業者から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)(令和 4 年度末現在)

市内中小企業者への発注件数 69 件、発注金額総額 約 51 億 1,000 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 26.5% 【+4.4】、金額ベース 30.4% 【+7.3】

## ウ 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況 (P70~71)

選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設(地区センター等)については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図っています。

また、本市ウェブサイトを活用し、公募施設に関する情報提供などを行っています。

### 市内中小企業者の参画状況 (令和 4 年度末現在)

市内中小企業者が選定されている施設 75 施設/954 施設・7.9% 【+0.1】

<参考>市内その他団体(社会福祉法人、NPO 法人等) 600 施設・62.9%

### 指定管理者における市内中小企業者への発注状況 (令和 4 年度)

市内中小企業者への発注件数 342 件、発注金額総額 約 23 億円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 51.9% 【▲11.4】、金額ベース 28.3% 【▲18.2】

(調査対象：1 件 100 万円以上、単独随意契約を除く)

## <参考>

### 1 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (P72)

「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う 100 万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

### 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (令和 4 年度)

市内事業者への発注件数 1,947 件、発注金額総額 約 156 億 6,400 万円

市内事業者への発注割合 件数ベース 76.4% 【+2.5】、金額ベース 64.3% 【▲3.9】

(調査対象：1 件 100 万円以上)

### 2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況 (P73~74)

引き続き本市及び国等の関係機関で構成する連絡会を開催し、市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大の要請や情報共有等を行うとともに、令和 4 年度発注額調査の実施や、国の機関と市内建設業団体との意見交換会を開催しました。さらに、「国の制度及び予算に関する提案・要望」で、国及び国の関係機関が実施する公共事業における市内中小企業者の受注機会増大の要望を行っています。

また、令和 4 年度は、横浜国道事務所、首都高速道路(株)神奈川局で、市内中小企業者受注拡大のための入札方式を 19 件実施し、うち 7 件を市内企業者が受注しました。

### 3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組 (P75)

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成 22 年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

#### 市内中小企業者への発注状況 (令和 4 年度)

市内中小企業者への発注件数 1,721 件、発注金額総額 約 256 億 800 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 86.5%【▲0.4】 金額ベース 77.8%【▲0.9】

(調査対象：1 件 100 万円以上)

※【 】内は、前年度からの増減比率です。

## 2 市内中小企業者への本市からの発注状況等

### (1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組

工事、物品及び委託契約の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内企業への優先発注を基本方針とし、市内企業の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

さらに、平成22年度に条例が施行されてからは、工事発注における市内企業への技術移転を目的とした技術修得型共同企業体の積極的な活用や、工事、物品及び委託契約における参加資格を市内中小企業者に限定する入札等の対象範囲の拡大など、市内中小企業者の受注機会増大に取り組んできました。

#### ア 令和4年度までの取組

市内中小企業者の受注機会増大に対する意識は各区局において定着していますが、市内中小企業者との契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もあります。このような中、次のとおり受注機会の増大に取り組みました。

##### (ア) 工事

分離・分割発注の事例を庁内で共有することや、各工事の設計段階において分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付けることなどの取組を徹底しています。また、技術修得型共同企業体を適用可能な工事に積極的に活用するとともに、小規模な工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施しました。

令和4年度は令和3年度と比較して、市内中小企業者の契約実績件数には大きな変動はありませんでした。契約実績金額は、学校整備工事や下水管老朽化対策のための下水道再整備工事が増加したこと、桂町戸塚遠藤線などの都市計画道路街路整備工事など大規模な工事でも適切に分離分割発注を進めたことにより、令和3年度の1,283億円から約19億円増加して1,302億円となりました。また、金額の構成比率は4.9ポイント増加しました。

##### (イ) 物品及び委託

各区局で契約事務が行われていることを踏まえ、全庁的な会議等における意識啓発や庁内での情報共有、各区局における研修等を通じて、引き続き意識の向上を図っています。発注に際しては、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定しているほか、事業者選定において市内中小企業者の選定状況を必ず確認するなどの取組を進めました。

令和4年度は令和3年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、オリンピック・パラリンピック機運醸成事業の終了や新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小などに伴い減少しましたが、構成比率は0.3ポイント増加しました。一方、契約実績金額については、市立病院における入院・外来患者の増加に伴い、市内中小企業者から調達が困難な医療品等の購入が増加するなど市内中小企業者以外との契約金額が増加したため、構成比率は1.5ポイント減少しました。

また、委託では、オリンピック・パラリンピック機運醸成事業の終了や学校用地管理業務委託の集約化などにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率は0.5ポイント減少しました。一方、契約実績金額は、旧上瀬谷通信施設地区の土地区画整理事業等に関連する業務委託などにより増加し、構成比率も2.0ポイント増加しました。



## イ 今後の取組の方向性

### (ア) 工事

分離・分割発注について、効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるよう、庁内WEBサイトを活用し、庁内の情報共有を推進します。また、技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換の検討を行います。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施することにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

### (イ) 物品及び委託

研修など様々な機会を通じて市内中小企業者の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組について他区局でも参考にできるよう庁内WEBサイトに取組事例を掲載するなど情報共有を推進するとともに、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定することなどにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

### 市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績												件数	金額
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
4年度	工事	2,124	95.6	0.9	130,246	86.0	4.9	2,138	96.2	134,494	88.8	2,222	151,403	303	106,212
	物品	38,536	92.6	0.3	9,357	43.1	▲ 1.5	38,916	93.5	9,565	44.1	41,612	21,707	7,945	29,555
	委託	9,262	88.0	▲ 0.5	37,008	68.6	2.0	9,581	91.0	38,796	72.0	10,527	53,917	19,096	178,818
	合計	49,922	91.8	0.2	176,611	77.8	3.1	50,635	93.1	182,855	80.5	54,361	227,027	27,344	314,585
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,482	92.3	▲ 1.3	9,250	44.6	4.5	40,909	93.2	9,389	45.3	43,879	20,746	7,748	29,308
	委託	9,594	88.5	▲ 0.6	32,377	66.6	▲ 1.4	9,896	91.3	34,489	70.9	10,843	48,615	15,815	198,144
	合計	52,259	91.6	▲ 1.1	169,945	74.7	▲ 0.5	52,995	92.9	173,681	76.3	57,026	227,560	23,883	299,079

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。
- ※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業者等の参画状況は、P. 70 に記載しています。

令和4年度 工事 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区											4	2,710
神奈川区											1	16,313
西区												
中区												
南区												
港南区												
保土ヶ谷区											1	32,406
旭区												
磯子区												
金沢区												
港北区												
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区											1	19,833
瀬谷区												
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局(契約部を除く)												
国際局												
市民局												
文化観光局											1	24,839
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部	1	100.0	3,254	100.0	1		3,254	100.0	1	3,254	3	2,508,000
環境創造局											14	450,157
資源循環局												
建築局												
都市整備局												
道路局												
港湾局											6	375,836
消防局												
会計室												
水道局											6	169,741
交通局											2	3,175
教育委員会事務局											9	4,761
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計	1		3,254		1		3,254		1	3,254	48	3,607,771
財政局契約部	2,123	95.6	130,242,607	86.0	2,137	96.2	134,490,911	88.8	2,221	151,400,096	255	102,604,679
合計	2,124	95.6	130,245,861	86.0	2,138	96.2	134,494,165	88.8	2,222	151,403,350	303	106,212,450

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 工事 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区	57	100.0	1,427,946	100.0	57	100.0	1,427,946	100.0	57	1,427,946		
神奈川区	50	100.0	1,103,675	100.0	50	100.0	1,103,675	100.0	50	1,103,675		
西区	35	100.0	599,262	100.0	35	100.0	599,262	100.0	35	599,262		
中区	58	100.0	1,264,876	100.0	58	100.0	1,264,876	100.0	58	1,264,876		
南区	37	100.0	675,326	100.0	37	100.0	675,326	100.0	37	675,326		
港南区	55	100.0	1,017,210	100.0	55	100.0	1,017,210	100.0	55	1,017,210		
保土ヶ谷区	54	100.0	1,133,416	100.0	54	100.0	1,133,416	100.0	54	1,133,416		
旭区	72	100.0	1,552,993	100.0	72	100.0	1,552,993	100.0	72	1,552,993		
磯子区	48	100.0	910,601	100.0	48	100.0	910,601	100.0	48	910,601		
金沢区	66	100.0	1,307,833	100.0	66	100.0	1,307,833	100.0	66	1,307,833		
港北区	65	100.0	1,379,287	100.0	65	100.0	1,379,287	100.0	65	1,379,287		
緑区	51	100.0	1,150,928	100.0	51	100.0	1,150,928	100.0	51	1,150,928		
青葉区	72	100.0	2,075,301	100.0	72	100.0	2,075,301	100.0	72	2,075,301		
都筑区	55	100.0	1,189,399	100.0	55	100.0	1,189,399	100.0	55	1,189,399		
戸塚区	63	100.0	1,400,775	100.0	63	100.0	1,400,775	100.0	63	1,400,775		
栄区	49	100.0	921,565	100.0	49	100.0	921,565	100.0	49	921,565		
泉区	52	100.0	856,963	100.0	52	100.0	856,963	100.0	52	856,963		
瀬谷区	39	100.0	615,035	100.0	39	100.0	615,035	100.0	39	615,035		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	1	100.0	40,262	100.0	1	100.0	40,262	100.0	1	40,262		
文化観光局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	322	92.5	23,879,833	69.1	323	92.8	24,141,601	69.9	348	34,537,911	120	25,481,945
資源循環局	77	93.9	1,320,690	89.8	78	95.1	1,355,680	92.1	82	1,471,286	25	1,778,440
建築局	239	90.5	27,531,804	87.3	245	92.8	30,377,700	96.3	264	31,537,330	6	1,714,679
都市整備局	25	96.2	2,871,403	96.2	25	96.2	2,871,403	96.2	26	2,985,541	13	2,320,758
道路局	116	92.1	11,317,230	90.3	118	93.7	11,711,207	93.5	126	12,531,542	10	1,092,331
港湾局	61	87.1	4,303,976	75.8	64	91.4	4,953,211	87.3	70	5,676,417	12	8,890,076
消防局												
会計室												
水道局	275	96.5	35,962,921	96.0	275	96.5	36,031,466	96.2	285	37,443,402	66	61,056,114
交通局	27	69.2	2,394,508	52.6	28	71.8	2,388,401	52.4	39	4,556,425	3	270,336
教育委員会事務局	2	100.0	37,587	100.0	2	100.0	37,587	100.0	2	37,587		
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	2,123	95.6	130,242,607	86.0	2,137	96.2	134,490,911	88.8	2,221	151,400,096	255	102,604,679

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。  
 ※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局です。

令和4年度 物品 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内企業契約実績								件数				金額	
	市内中小企業契約実績				市内大企業契約実績									
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)						
鶴見区	972	95.6	146,049	97.2	977	96.1	147,703	98.3	1,017	150,291	54	8,102		
神奈川区	823	98.3	94,599	94.9	824	98.4	97,001	97.3	837	99,675	135	13,978		
西区	696	99.6	82,489	98.7	697	99.7	83,177	99.5	699	83,585	123	8,307		
中区	954	98.4	106,510	97.5	960	99.0	106,680	97.6	970	109,272	74	7,945		
南区	891	98.8	84,394	97.9	895	99.2	84,442	97.9	902	86,237	73	10,223		
港南区	1,030	97.9	111,376	98.8	1,030	97.9	111,376	98.8	1,052	112,778	70	12,435		
保土ヶ谷区	989	99.2	81,526	87.1	992	99.5	83,506	89.2	997	93,586	126	7,601		
旭区	963	99.1	98,137	93.2	968	99.6	100,750	95.7	972	105,317	98	12,563		
磯子区	975	96.2	94,203	89.7	979	96.5	94,679	90.1	1,014	105,047	99	24,261		
金沢区	943	98.7	119,055	93.4	943	98.7	119,055	93.4	955	127,489	87	12,979		
港北区	1,065	99.6	94,781	99.5	1,066	99.7	94,785	99.5	1,069	95,242	116	10,641		
緑区	1,040	99.6	104,173	99.7	1,042	99.8	104,355	99.9	1,044	104,483	108	6,079		
青葉区	925	99.9	100,450	93.2	925	99.9	100,450	93.2	926	107,823	90	9,165		
都筑区	1,119	99.6	91,322	97.3	1,122	99.8	91,493	97.5	1,124	93,835	277	27,308		
戸塚区	1,095	99.2	102,306	99.6	1,097	99.4	102,315	99.6	1,104	102,689	121	16,300		
栄区	946	98.2	79,669	92.0	952	98.9	82,615	95.4	963	86,602	93	5,851		
泉区	827	98.7	69,297	98.2	831	99.2	69,751	98.9	838	70,554	132	43,286		
瀬谷区	887	98.2	79,397	96.6	889	98.4	79,744	97.1	903	82,150	64	4,160		
温暖化対策統括本部	20	100.0	1,818	100.0	20	100.0	1,818	100.0	20	1,818	8	887		
デジタル統括本部	51	86.4	4,719	98.6	59	100.0	4,786	100.0	59	4,786	25	7,260		
政策局	105	85.4	5,362	79.8	105	85.4	5,362	79.8	123	6,723	38	19,320		
総務局	1,268	86.8	123,003	87.1	1,285	88.0	127,736	90.4	1,461	141,267	834	184,270		
財政局	59	100.0	6,854	100.0	59	100.0	6,854	100.0	59	6,854	28	11,203		
国際局	334	100.0	37,771	100.0	334	100.0	37,771	100.0	334	37,771	19	54,995		
市民局	154	95.7	12,790	82.0	154	95.7	12,790	82.0	161	15,596	64	6,567		
文化観光局	53	76.8	4,367	96.0	69	100.0	4,547	100.0	69	4,547	3	147		
経済局	268	99.3	25,337	99.8	268	99.3	25,337	99.8	270	25,390	71	391,324		
こども青少年局	1,438	98.3	92,026	98.6	1,439	98.4	92,029	98.6	1,463	93,305	147	248,148		
健康福祉局	1,807	89.1	165,655	66.0	2,004	98.9	245,799	98.0	2,027	250,806	221	650,535		
医療局	33	78.6	2,402	83.6	36	85.7	2,517	87.6	42	2,873	12	14,198		
医療局病院経営本部	1,786	51.7	319,082	2.9	1,798	52.0	319,586	2.9	3,457	11,155,509	932	2,750,434		
環境創造局	2,022	96.2	223,099	96.1	2,035	96.9	224,306	96.7	2,101	232,073	244	4,095,956		
資源循環局	1,651	99.0	154,634	72.6	1,652	99.1	154,674	72.6	1,667	213,092	232	542,790		
建築局	125	100.0	7,497	100.0	125	100.0	7,497	100.0	125	7,497	37	2,670		
都市整備局	115	100.0	9,613	100.0	115	100.0	9,613	100.0	115	9,613	65	385,448		
道路局	67	97.1	5,155	84.0	67	97.1	5,155	84.0	69	6,140	29	1,918		
港湾局	209	100.0	29,230	100.0	209	100.0	29,230	100.0	209	29,230	53	52,282		
消防局	4,266	97.8	886,905	84.5	4,287	98.3	905,691	86.3	4,361	1,049,851	1,341	685,234		
会計室	6	100.0	409	100.0	6	100.0	409	100.0	6	409	6	8,417		
水道局	1,412	91.2	128,251	53.3	1,418	91.5	128,870	53.5	1,549	240,787	123	2,830,579		
交通局	852	88.8	118,100	54.7	860	89.6	118,514	54.9	960	215,956	707	4,283,183		
教育委員会事務局	1,085	93.7	109,025	68.3	1,093	94.4	110,453	69.1	1,158	159,733	315	1,110,504		
選挙管理委員会事務局	52	94.5	5,007	94.4	52	94.5	5,007	94.4	55	5,304	12	4,810		
人事委員会事務局	20	100.0	1,704	100.0	20	100.0	1,704	100.0	20	1,704	2	199		
監査事務局	7	100.0	274	100.0	7	100.0	274	100.0	7	274	2	4		
議会局	50	98.0	4,347	84.2	50	98.0	4,347	84.2	51	5,164	12	418		
計	36,455	92.6	4,224,169	26.8	36,815	93.5	4,346,553	27.6	39,384	15,740,727	7,522	18,584,884		
財政局契約部	2,081	93.4	5,132,613	86.0	2,101	94.3	5,218,620	87.5	2,228	5,965,996	423	10,970,158		
合計	38,536	92.6	9,356,782	43.1	38,916	93.5	9,565,173	44.1	41,612	21,706,723	7,945	29,555,042		

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 物品 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区												
神奈川区												
西区	1	100.0	3,410	100.0	1	100.0	3,410	100.0	1	3,410		
中区	1	100.0	3,190	100.0	1	100.0	3,190	100.0	1	3,190		
南区												
港南区	1	100.0	3,458	100.0	1	100.0	3,458	100.0	1	3,458		
保土ヶ谷区												
旭区	1	100.0	13,454	100.0	1	100.0	13,454	100.0	1	13,454		
磯子区	1	100.0	3,697	100.0	1	100.0	3,697	100.0	1	3,697		
金沢区												
港北区	1	100.0	3,303	100.0	1	100.0	3,303	100.0	1	3,303		
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												
温暖化対策統括本部	2	100.0	642	100.0	2	100.0	642	100.0	2	642	1	931
デジタル統括本部	32	86.5	121,997	80.7	32	86.5	121,997	80.7	37	151,199	24	1,930,500
政策局	9	100.0	9,492	100.0	9	100.0	9,492	100.0	9	9,492	2	174,707
総務局	74	90.2	249,211	82.9	76	92.7	262,170	87.3	82	300,476	7	432,732
財政局	77	97.5	89,287	92.3	77	97.5	89,287	92.3	79	96,751	3	8,315
国際局	3	100.0	3,472	100.0	3	100.0	3,472	100.0	3	3,472		
市民局	22	88.0	43,502	55.6	22	88.0	43,502	55.6	25	78,251	6	74,789
文化観光局	56	96.6	161,091	87.0	56	96.6	161,091	87.0	58	185,181		
経済局	6	100.0	4,723	100.0	6	100.0	4,723	100.0	6	4,723	5	4,555
こども青少年局	86	91.5	127,692	76.4	86	91.5	127,692	76.4	94	167,236	8	129,912
健康福祉局	205	94.0	404,306	90.3	209	95.9	405,892	90.6	218	447,908	32	465,571
医療局	19	100.0	28,217	100.0	19	100.0	28,217	100.0	19	28,217		
医療局病院経営本部												
環境創造局	270	95.4	591,157	92.3	275	97.2	599,606	93.6	283	640,548	48	476,494
資源循環局	442	98.9	684,765	94.9	442	98.9	684,765	94.9	447	721,439	100	1,915,354
建築局	11	84.6	9,455	75.8	11	84.6	9,455	75.8	13	12,478	7	9,778
都市整備局											1	5,962
道路局	22	84.6	26,277	51.4	22	84.6	26,277	51.4	26	51,141	1	103,271
港湾局	19	90.5	84,035	90.2	19	90.5	84,035	90.2	21	93,177	9	20,541
消防局	21	87.5	369,937	85.1	23	95.8	407,346	93.7	24	434,626	19	1,636,154
会計室	20	100.0	74,646	100.0	20	100.0	74,646	100.0	20	74,646	4	99,122
水道局	157	91.3	333,960	80.2	160	93.0	338,272	81.2	172	416,355	33	1,008,972
交通局	147	79.0	350,519	68.3	149	80.1	363,202	70.8	186	512,831	73	832,549
教育委員会事務局	311	94.8	1,245,728	88.6	313	95.4	1,254,337	89.2	328	1,406,795	38	1,636,901
選挙管理委員会事務局	49	89.1	51,335	83.8	49	89.1	51,335	83.8	55	61,245	1	2,830
人事委員会事務局	4	100.0	7,803	100.0	4	100.0	7,803	100.0	4	7,803		
監査事務局	1	100.0	302	100.0	1	100.0	302	100.0	1	302		
議会局	10	100.0	28,548	100.0	10	100.0	28,548	100.0	10	28,548	1	218
合計	2,081	93.4	5,132,613	86.0	2,101	94.3	5,218,620	87.5	2,228	5,965,996	423	10,970,158

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 委託 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区	193	90.6	143,488	92.3	199	93.4	144,323	92.9	213	155,400	560	210,436
神奈川区	146	89.6	130,077	82.2	153	93.9	134,828	85.2	163	158,331	1,225	176,481
西区	125	98.4	107,608	99.2	126	99.2	107,908	99.5	127	108,480	319	192,843
中区	170	91.9	128,120	41.3	176	95.1	128,805	41.5	185	310,435	1,752	211,896
南区	131	93.6	67,809	96.9	137	97.9	69,851	99.8	140	69,984	564	181,988
港南区	202	95.3	104,651	79.8	208	98.1	105,104	80.1	212	131,161	433	190,443
保土ヶ谷区	158	96.9	92,852	38.3	159	97.5	92,880	38.3	163	242,290	481	280,873
旭区	125	88.0	88,072	92.5	137	96.5	90,712	95.2	142	95,262	398	198,378
磯子区	136	92.5	102,498	40.2	141	95.9	105,762	41.5	147	254,765	1,520	151,420
金沢区	107	97.3	115,750	38.2	108	98.2	121,360	40.0	110	303,132	729	226,598
港北区	166	93.3	143,096	92.8	173	97.2	146,532	95.1	178	154,124	715	311,906
緑区	182	94.3	72,573	96.0	185	95.9	73,095	96.7	193	75,622	432	182,692
青葉区	167	98.2	138,709	98.6	168	98.8	139,463	99.2	170	140,640	102	409,693
都筑区	224	97.8	154,864	96.8	225	98.3	154,952	96.9	229	159,903	123	195,733
戸塚区	161	97.6	177,483	99.5	164	99.4	178,027	99.8	165	178,357	452	361,660
栄区	211	87.2	148,138	92.7	225	93.0	149,721	93.7	242	159,723	312	166,754
泉区	169	90.4	97,100	60.4	178	95.2	105,370	65.5	187	160,843	348	116,117
瀬谷区	180	95.7	155,979	96.8	184	97.9	156,300	97.0	188	161,217	311	168,305
温暖化対策統括本部	29	80.6	13,374	46.0	29	80.6	13,374	46.0	36	29,085	7	13,627
デジタル統括本部	16	43.2	29,778	6.8	16	43.2	29,778	6.8	37	435,556	103	3,124,329
政策局	97	88.2	98,360	71.8	103	93.6	99,608	72.8	110	136,911	77	567,898
総務局	96	82.1	47,022	8.8	102	87.2	275,364	51.8	117	531,493	178	6,480,824
財政局	45	73.8	54,914	34.6	48	78.7	72,191	45.4	61	158,854	88	2,248,591
国際局	63	90.0	30,372	65.1	63	90.0	30,372	65.1	70	46,651	25	300,405
市民局	72	81.8	83,628	52.2	77	87.5	84,931	53.0	88	160,102	128	3,952,567
文化観光局	50	84.7	23,857	39.4	52	88.1	23,876	39.4	59	60,522	53	311,393
経済局	106	89.8	107,767	90.4	110	93.2	108,681	91.2	118	119,208	93	11,586,288
こども青少年局	422	90.2	268,305	64.1	448	95.7	342,937	82.0	468	418,262	176	1,412,868
健康福祉局	520	75.3	1,281,951	40.1	601	87.0	1,431,403	44.8	691	3,195,104	3,461	66,006,611
医療局	38	86.4	26,235	92.3	40	90.9	26,360	92.7	44	28,429	59	428,041
医療局病院経営本部	74	41.1	138,983	10.9	88	48.9	194,790	15.3	180	1,271,192	298	2,877,723
環境創造局	819	90.2	4,050,949	80.1	828	91.2	4,061,732	80.3	908	5,057,930	493	4,486,298
資源循環局	311	92.0	5,447,899	89.9	317	93.8	5,945,674	98.1	338	6,058,367	110	5,106,615
建築局	177	87.2	964,706	80.8	187	92.1	1,015,766	85.0	203	1,194,407	352	2,973,026
都市整備局	129	81.6	571,146	67.1	129	81.6	571,146	67.1	158	850,940	167	3,606,816
道路局	268	87.0	1,907,847	74.7	270	87.7	1,999,932	78.3	308	2,554,102	246	5,184,548
港湾局	140	84.8	269,288	20.0	143	86.7	269,526	20.0	165	1,344,451	96	4,017,356
消防局	277	92.6	460,412	71.6	283	94.6	597,212	92.9	299	642,950	105	505,880
会計室	2	100.0	385	100.0	2	100.0	385	100.0	2	385	11	226,735
水道局	378	76.2	5,398,869	56.7	386	77.8	5,440,859	57.2	496	9,514,757	136	2,843,568
交通局	128	81.0	365,667	40.9	131	82.9	420,583	47.1	158	893,544	170	7,989,337
教育委員会事務局	668	85.3	1,231,545	36.7	685	87.5	1,436,552	42.8	783	3,357,293	1,115	28,375,638
選挙管理委員会事務局	22	100.0	32,938	100.0	22	100.0	32,938	100.0	22	32,938	37	579,169
人事委員会事務局	15	65.2	3,413	45.4	17	73.9	3,521	46.8	23	7,526	9	9,898
監査事務局												
議会局	16	100.0	6,916	100.0	16	100.0	6,916	100.0	16	6,916	28	49,137
計	7,931	87.0	25,085,393	61.0	8,239	90.4	26,741,400	65.0	9,112	41,127,544	18,597	169,199,402
財政局契約部	1,331	94.1	11,922,765	93.2	1,342	94.8	12,054,353	94.2	1,415	12,789,898	499	9,618,481
合計	9,262	88.0	37,008,158	68.6	9,581	91.0	38,795,753	72.0	10,527	53,917,442	19,096	178,817,883

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 委託 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	21	100.0	235,693	100.0	21	100.0	235,693	100.0	21	235,693	3	5,069
神奈川区	25	100.0	336,390	100.0	25	100.0	336,390	100.0	25	336,390	2	10,670
西区	13	100.0	141,173	100.0	13	100.0	141,173	100.0	13	141,173	2	19,288
中区	29	100.0	339,108	100.0	29	100.0	339,108	100.0	29	339,108	3	34,605
南区	19	100.0	157,381	100.0	19	100.0	157,381	100.0	19	157,381	3	12,521
港南区	24	100.0	306,519	100.0	24	100.0	306,519	100.0	24	306,519	7	18,733
保土ヶ谷区	26	96.3	215,958	99.5	26	96.3	215,958	99.5	27	217,058	6	21,297
旭区	35	100.0	402,790	100.0	35	100.0	402,790	100.0	35	402,790	4	7,519
磯子区	23	100.0	214,125	100.0	23	100.0	214,125	100.0	23	214,125	4	26,030
金沢区	32	100.0	400,048	100.0	32	100.0	400,048	100.0	32	400,048	3	13,334
港北区	23	100.0	318,251	100.0	23	100.0	318,251	100.0	23	318,251	3	6,521
緑区	26	100.0	315,245	100.0	26	100.0	315,245	100.0	26	315,245	2	5,922
青葉区	30	96.8	422,432	99.8	30	96.8	422,432	99.8	31	423,301	4	9,854
都筑区	34	100.0	541,006	100.0	34	100.0	541,006	100.0	34	541,006	4	21,204
戸塚区	24	100.0	266,202	100.0	24	100.0	266,202	100.0	24	266,202	1	5,867
栄区	20	100.0	184,434	100.0	20	100.0	184,434	100.0	20	184,434	1	2,134
泉区	28	100.0	259,237	100.0	28	100.0	259,237	100.0	28	259,237	3	16,201
瀬谷区	17	100.0	145,496	100.0	17	100.0	145,496	100.0	17	145,496		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部	3	100.0	16,031	100.0	3	100.0	16,031	100.0	3	16,031		
政策局	1	100.0	42,625	100.0	1	100.0	42,625	100.0	1	42,625	2	65,137
総務局	10	90.9	97,550	93.9	11	100.0	103,900	100.0	11	103,900	17	300,807
財政局	6	100.0	47,621	100.0	6	100.0	47,621	100.0	6	47,621	1	4,785
国際局	1	100.0	906	100.0	1	100.0	906	100.0	1	906		
市民局	14	100.0	257,476	100.0	14	100.0	257,476	100.0	14	257,476	1	14,020
文化観光局	2	100.0	4,730	100.0	2	100.0	4,730	100.0	2	4,730	3	4,849
経済局	22	88.0	138,520	78.0	22	88.0	138,520	78.0	25	177,499	24	519,953
こども青少年局	17	100.0	138,528	100.0	17	100.0	138,528	100.0	17	138,528	2	2,508
健康福祉局	65	97.0	508,289	99.5	65	97.0	508,289	99.5	67	510,744	32	600,197
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	242	94.9	1,907,469	93.4	245	96.1	1,922,681	94.2	255	2,041,592	98	4,779,574
資源循環局	82	88.2	465,245	90.1	82	88.2	465,245	90.1	93	516,527	51	683,307
建築局	11	100.0	49,223	100.0	11	100.0	49,223	100.0	11	49,223	2	33,814
都市整備局	8	100.0	35,350	100.0	8	100.0	35,350	100.0	8	35,350	3	12,106
道路局	29	80.6	452,081	84.0	30	83.3	475,851	88.4	36	538,107	30	301,272
港湾局	31	93.9	193,666	85.2	32	97.0	201,784	88.8	33	227,359	5	21,963
消防局	13	92.9	36,936	78.7	13	92.9	36,936	78.7	14	46,912	22	467,640
会計室												
水道局	66	84.6	394,922	77.6	67	85.9	432,938	85.1	78	508,632	80	510,461
交通局	77	86.5	679,871	68.6	78	87.6	681,288	68.8	89	990,485	34	495,066
教育委員会事務局	181	91.4	1,242,135	94.9	184	92.9	1,280,839	97.8	198	1,309,531	28	543,447
選挙管理委員会事務局	1	50.0	12,100	53.4	1	50.0	12,100	53.4	2	22,660	4	7,474
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局											5	13,332
合計	1,331	94.1	11,922,765	93.2	1,342	94.8	12,054,353	94.2	1,415	12,789,898	499	9,618,481

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

**【資料1】 過去5か年の市内中小企業者への発注状況の推移 (財政局契約部契約締結分)**

上段：件数(件)・金額(百万円) 下段：構成比率

	工 事				物 品				委 託			
	市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30年度	2,326	117,328	2,462	136,393	2,812	4,867	2,989	5,842	1,263	11,859	1,348	12,620
	94.5%	86.0%	-	-	94.1%	83.3%	-	-	93.7%	94.0%	-	-
元年度	2,455	121,657	2,607	158,538	3,074	6,498	3,310	7,953	1,283	10,730	1,360	13,213
	94.2%	76.7%	-	-	92.9%	81.7%	-	-	94.3%	81.2%	-	-
2年度	2,323	135,359	2,459	164,082	2,499	4,793	2,673	5,885	1,263	11,238	1,338	11,852
	94.5%	82.5%	-	-	93.5%	81.4%	-	-	94.4%	94.8%	-	-
3年度	2,183	128,318	2,304	158,199	2,629	5,037	2,777	5,863	1,320	11,934	1,397	14,353
	94.7%	81.1%	-	-	94.7%	85.9%	-	-	94.5%	83.1%	-	-
4年度	2,123	130,243	2,221	151,400	2,081	5,133	2,228	5,966	1,331	11,923	1,415	12,790
	95.6%	86.0%	-	-	93.4%	86.0%	-	-	94.1%	93.2%	-	-

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたもの

**【資料2】 過去5か年の工事における技術修得型共同企業体の適用実績の推移**

年度	契約実績			備考
	件数	金額(百万円)		
		うち市内企業		
30年度	2件	1,763	705	土木2件
元年度	4件	2,239	1,368	土木1件、港湾3件
2年度	3件	3,806	1,523	土木1件、港湾2件
3年度	3件	3,107	1,243	港湾3件
4年度	1件	430	172	港湾1件

**【資料3】 一般競争入札(条件付)における市内中小企業限定入札の実施状況**

	工 事			物 品			委 託		
	一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)		
	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)
	件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)	
30年度	1,053件	44.2%	2,385件	564件	65.1%	867件	1,017件	75.7%	1,344件
元年度	1,060件	42.0%	2,522件	686件	62.1%	1,104件	1,009件	74.7%	1,351件
2年度	1,003件	42.0%	2,387件	591件	62.8%	941件	1,042件	78.4%	1,330件
3年度	919件	40.5%	2,267件	581件	64.0%	908件	1,035件	74.9%	1,382件
4年度	876件	40.2%	2,178件	584件	63.8%	916件	998件	71.2%	1,402件

<対象契約>

財政局契約部で行う一般競争入札(条件付)のうち、次のものが対象

- (1) 工事
  - ・土木、舗装、建築、電気、管 2,500万円未満
  - ・造園 2,000万円未満
  - ・上水道 1億3,000万円未満
- (2) 物品 1,000万円未満
- (3) 委託 2,000万円未満

※ 入札参加者を市内中小企業者に限定すると競争性を確保できない場合は除きます。



**【参考】 契約事務の各区局長等への委任について**

本市においては、契約事務における権限と責任の明確化及び事務処理の効率化を図るため、横浜市契約事務委任規則（平成11年4月横浜市規則第37号）により、一定の契約事務について、市長から副市長又は各区局長等にその権限を委任しています。

**1 工事**

原則、医療局病院経営本部の工事を除く全ての契約事務を財政局契約部において行います。  
 ※ 災害の発生等により緊急に契約する必要がある工事は各区局で契約事務を行います。

**2 物品**

金額により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。  
 原則、区においては300万円未満、局においては20万円（令和3年12月以前は10万円）未満について契約事務を行い、それ以外については財政局契約部において契約事務を行います。  
 ※ 消防局及び事務所事業所等については一部例外があります。

**3 委託**

金額及び委託業務の内容により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。  
 原則、一般的で定型的な業務である第1類の委託契約のうち100万円以上の契約については財政局契約部において、専門的で特殊性の高い第2類の委託契約及び第1類の委託契約のうち100万円未満の契約については各区局において契約事務を行います。  
 ※ 事務所事業所等については一部例外があります。

第1類の委託	第2類の委託
1 庁舎等の維持管理委託 機械器具類の保守点検業務、清掃業務、警備業務、樹木保護管理業務等 2 その他の委託 廃棄物の運搬・処理業務、クリーニング業務（寝具乾燥を含む。）、会場設営、検査・測定業務（大気、水質等の測定、分析に限る。）等	1 工事（製造を含む。）の施行に係る委託 設計及び監理監督業務、地質調査業務、測量業務、その他の工事関係委託（コンサルタント業務を含む。）等 2 その他の委託 コンピュータ関係業務、統計・調査・研究業務、デザイン関連業務、写真撮影、映画・ビデオ等の制作業務、広告業務、不動産鑑定業務等

**コラム ～公共工事の計画的な発注や施工時期の平準化の取組について～**

地域のインフラ維持・災害対応を担う建設企業における建設工事や業務の品質確保と働き方改革推進のための本市の取組として、公共工事の計画的な発注と施工時期の平準化に努めることとなっており、次の施策を進めています。

- ・早期の発注等、年度当初から工事契約するため、設計・測量・地質調査委託を前年度にするなど事業全体スケジュールと予算措置を考慮
- ・工事の発注、施工及び完成時期が集中しないよう内容や規模によって発注時期を分散し、入札不調の防止として余裕期間制度の活用
- ・債務負担行為等の積極的な活用による年度を跨ぐ工事の発注

令和4年度は、一般会計、特別会計及び企業会計において、23事業・261億円（令和3年度：22事業・241億円）の債務負担設定を行い、令和5年度に跨ぐ工事を発注することで、市内中小企業の安定的な経営に寄与しています。

また、令和3年1月には国土交通省から、全国各地域ブロックの発注業務に関する「新・全国統一指標」の目標値等が公表され、本市においても「新・全国統一指標」に基づき、施工時期の平準化については令和6年度までに第1四半期の平均稼働件数の年度平均稼働件数に対する割合を0.80以上（令和4年度の実績値（見込み）0.67）、週休2日制確保適用工事については週休2日公告対象件数ベースで1.0（令和4年度の実績値0.89）を目標に、取組をさらに促進していきます。

## <参考>

### 1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

本市では、「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

令和4年度における市内事業者への発注については、発注件数が令和3年度と比較して477件増加し、発注金額は約368百万円増加しました。

また、発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で76.4%、発注金額で64.3%となり、前年度よりそれぞれ2.5ポイント増加、3.9ポイント減少しました。

今後も引き続き、補助金交付団体に対しまして、可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請に努めてまいります。

#### 本市補助事業における市内事業者への発注状況について

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和4年度 (①)		令和3年度 (②)		差分 (①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	1,043 (81.8%)	1,275	885 (81.6%)	1,084	158 ( 0.2)	191
	金額	11,830 (64.9%)	18,218	12,919 (68.5%)	18,855	▲1,089 ( ▲3.6)	▲637
物品	件数	543 (72.3%)	751	315 (63.3%)	498	228 ( 9.0)	253
	金額	2,962 (91.4%)	3,240	1,645 (87.6%)	1,877	1,317 ( 3.8)	1,363
委託	件数	361 (69.2%)	522	270 (66.5%)	406	91 ( 2.7)	116
	金額	872 (30.1%)	2,893	731 (43.4%)	1,687	140 (▲13.3)	1,206
合計	件数	1,947 (76.4%)	2,548	1,470 (73.9%)	1,988	477 ( 2.5)	560
	金額	15,664 (64.3%)	24,350	15,295 (68.2%)	22,418	368 ( ▲3.9)	1,932

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合を表します。

## 2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

### (1) 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催

#### 横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和4年8月）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告  
（自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明）
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

#### ※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。

この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

#### ○連絡会メンバー（令和4年度時点）

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
- ・同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
- ・同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
- ・同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、(公財)横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局公共施設・事業調整室長）

### (2) 国及び国の関係機関への要望

#### 「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和4年6月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大を要望

### (3) 国等関係機関における取組実績

#### ア 令和4年度発注額（令和5年7月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業者受注額）

- ・発注額総計 約 682億円（令和3年度：約 1,617億円）\*注1  
[約 346億円] [約 421億円] \*注2
- ・上記のうち市内企業者受注額 約 27億円（令和3年度：約 111億円）

\*注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路㈱の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路㈱の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜市域外も含む。

\*注2 [ ] 内はWTO案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

#### イ 令和4年度 市内中小企業受注拡大のための入札制度の取組

（市内中小企業受注拡大に寄与する制度を活用した入札19件のうち市内企業者受注7件）

- ・横浜国道事務所  
地域密着工事型総合評価落札方式（※2）など13件（うち市内企業者受注5件）の工事の発注
- ・首都高速道路株式会社 神奈川局  
施工能力確認総合評価落札方式（※3）など6件（うち市内企業者受注2件）の工事等の発注

#### ※2 地域密着工事型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度を重視する制度であり、地元企業が参加できるような発注規模を考慮するとともに、近隣地域内での施工実績などを評価する方式

#### ※3 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度であり、横浜市内に工事箇所がある場合、特記仕様書において「本工事を行うに当たっては、横浜市内中小企業振興基本条例を参照すること」を記載し発注する方式

### (4) 本市外郭団体における取組実績

#### ア 令和4年度発注額（令和5年7月調査）

- ・発注額総計 約 215億円（令和3年度：約220億円）
- ・上記のうち市内企業者受注額 約 189億円（令和3年度：約183億円）  
集計は横浜市住宅供給公社及び(公財)横浜市建築保全公社の合計値

## IV 参考資料

### ○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

#### 横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるといふ好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

#### (目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

#### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

#### (市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施する

よう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

(1) 市内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。

(2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(4) 市内中小企業者の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用に努めること。

(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。

(6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。

(7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

## 附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 令和4年度の財政局自局契約分の取組状況について

### 1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

#### (1) 令和4年度の受注機会増大に向けた取組

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、財政局では、物品調達及び委託業務の契約において、市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注機会の増大に努めています。

その結果、令和4年度の契約実績に占める市内中小企業者との契約件数の割合は、前年度に比べて、1.5ポイント増加し、86.7%となり、市内中小企業者との契約金額の割合は、前年度に比べて、10.3ポイント減少し、37.3%となっております。

＜契約金額の構成比率が減少した主な要因＞

令和3年度の区分は大規模契約であった委託が、4年度は「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」に含まれることとなり、市外中小企業が落札したため、契約金額の構成比率が前年度に比べ減少しました。

#### 市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）※契約部契約締結分を除く

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和4年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	物品	59	100.0	0.0	6,854	100.0	0.0	59	6,854	28	11,203
	委託	45	73.8	2.1	54,914	34.6	▲11.9	61	158,854	88	2,248,591
	<b>合計</b>	<b>104</b>	<b>86.7</b>	<b>1.5</b>	<b>61,768</b>	<b>37.3</b>	<b>▲10.3</b>	120	165,708	116	2,259,794
令和3年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2,200
	物品	55	100.0	5.3	2,768	100.0	2.3	55	2,768	24	996
	委託	43	71.7	▲2.0	61,318	46.5	▲19.7	60	131,845	124	21,781,322
	<b>合計</b>	<b>98</b>	<b>85.2</b>	<b>▲1.6</b>	<b>64,086</b>	<b>47.6</b>	<b>▲19.0</b>	115	134,613	149	21,784,518

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっております。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

## (2) 今後の取組の方向性

今後も市内中小企業者への発注の可否について、財政局入札参加資格審査・指名業者選定委員会等で確認するなど、より一層、市内中小企業者の受注機会の確保に努めてまいります。

### 【参考資料】

#### ①過年度の市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）

※財政局契約部契約締結分を除く

（物品・委託合計）

	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円
令和4年度	104	86.7	1.5	61,768	37.3	▲10.3	120	165,708	116	2,259,794
令和3年度	98	85.2	▲1.6	64,086	47.6	▲19.0	115	134,613	149	21,784,518
令和2年度	132	86.8	▲4.0	222,027	66.6	28.9	152	333,471	137	857,288
令和元年度	228	90.8	▲1.4	58,773	37.7	29.4	251	155,802	239	856,273
平成30年度	263	92.3	0.9	74,139	8.3	▲31.8	285	891,380	254	568,007
平成29年度	276	91.4	1.9	93,142	40.1	14.9	302	232,100	299	508,327

#### ②市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
		件	%		千円	%		件	千円	件	千円
令和4年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	77	97.5	▲1.4	89,287	92.3	▲5.9	79	96,751	3	8,315
	委託	6	100.0	0.0	47,621	100.0	0.0	6	47,621	1	4,785
	合計	83	97.6	▲1.4	136,908	94.8	▲4.0	85	144,372	4	13,100
令和3年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	91	98.9	2.1	92,283	98.2	6.7	92	94,004	6	43,811
	委託	5	100.0	0.0	47,467	100.0	0.0	5	47,467	2	16,722
	合計	96	99.0	2.1	139,750	98.8	4.5	97	141,471	8	60,533

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。